

2005
年版

アンケート調査結果報告

高等学校の教育環境と 進路指導の現状



株式会社日本ドリコム

〒163-1070 東京都新宿区西新宿 3-7-1 新宿パークタワー 35F

CONTENTS

●高等教育機関との連携・接続の進捗状況について

Q1 大短や専門学校とどのように連携していますか。…………… 1

●「総合的な学習の時間」について

Q2 総合学習のテーマについてお聞きします …………… 2

●教育問題とその取り組みについて

Q3 学力低下の対策を講じていますか …………… 5

Q4 キャリア教育に取り組んでいますか …………… 7

●情報教育と学内の情報インフラ整備について

Q5 情報科の教員免許状を持つ教員を配置していますか …………… 8

Q6 校内のコンピュータを生徒に開放していますか …………… 8

●進学希望者に向けた進路指導について

Q7 進学情報はどのように入手されていますか …………… 10

Q8 どのような進学情報に関心がありますか …………… 11

Q9 進学情報は、どのようにして生徒に伝えていますか …………… 12

Q10 進路指導上、不足や必要を感じる資料や情報がありますか …………… 13

Q11 大短・専門学校の出張講義を受け入れていますか …………… 14

Q12 学校内で大短や専門学校の進学ガイダンスを実施していますか …………… 15

Q13 法人化した国立大学にどのような取り組みを期待しますか …………… 16

Q14 進学指導のあり方についてお聞きします …………… 16

Q15 受験対策指導のあり方についてお聞きします …………… 17

Q16 今後着手したい進路指導についてお聞きします …………… 18

都道府県別 サンプル数 (単位：校)

北海道	114
青森	20
岩手	11
宮城	20
秋田	11
山形	16
福島	20
茨城	45
栃木	32
群馬	23
埼玉	60
千葉	71
東京	142
神奈川	77
新潟	24
山梨	10
長野	29
静岡	40
富山	14
石川	20
福井	9
岐阜	23
愛知	74
三重	26
滋賀	11
京都	20
大阪	44
兵庫	53
奈良	15
和歌山	11
鳥取	9
島根	18
岡山	20
広島	34
山口	8
徳島	8
香川	10
愛媛	23
高知	11
福岡	42
佐賀	11
長崎	22
熊本	20
大分	14
宮崎	12
鹿児島	29
沖縄	14

合計 1390

「高等学校の教育環境と進路指導の現状に関する調査」概要

●調査対象：全国の高等学校 5,240校

●調査時期：2005年6月

●調査方法：高等学校長宛に郵送。回答については、Q1～4を管理職、Q5・6を情報教科担当教員またはコンピュータ室等の管理担当者、Q7以降を進路指導担当者に依頼。回答用紙の回収も郵送を原則とした（一部FAXでの回答を含む）。

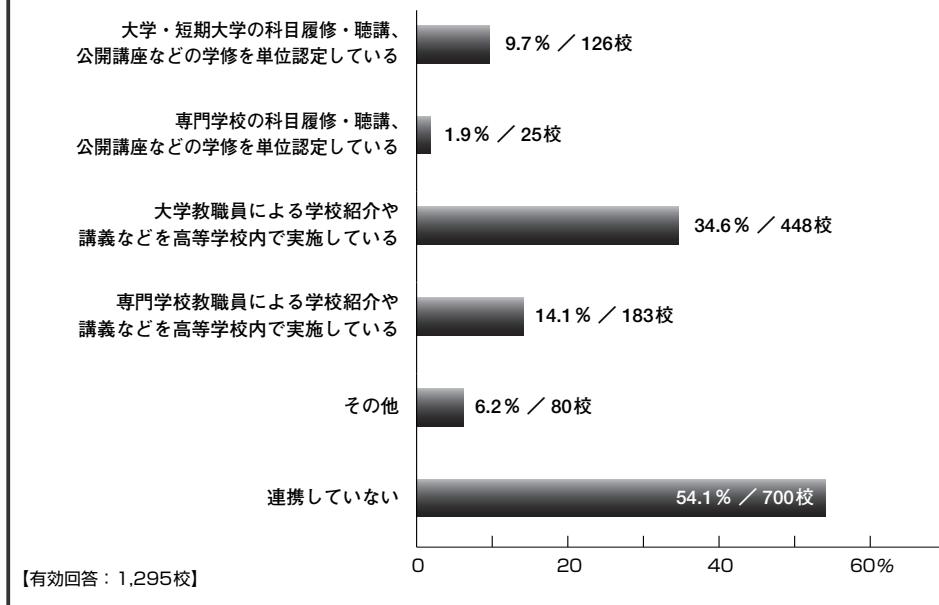
●集計に用いたサンプル数：1,390校（都道府県別サンプル数は別掲）

Question

1 大学や専門学校とどのように連携していますか。

[複数回答]

図 1



高校生による大学や専門学校の科目履修や聴講を、学校外における学修成果として単位認定するいわゆる高大連携は、当初、高校生の選択学習の機会拡大を目的にスタートしたものである。ところが、大学や専門学校での授業をそのまま高校生に与えても、必ずしも教育的な効果が期待できないことはかねてから指摘されていた通りで、その本格導入を図るには高校生向けの教育プログラムを開発するなどの措置が必要になる。

しかしそこまでやるとなると、誰のための大学で、何のための専門学校なのか、当然、疑問も生じる。

グラフの通り、「大学・短大と連携」する高等学校は全体の9.7%。前年度調査(9.5%)と変わりがなく、導入校は頭打ちの傾向にある。

対して、大学や専門学校教職員が高校生を相手に高等教育機関の授業の一端を垣間見せる出張講義は、単位認定とは無縁であるため比較のお手軽で、進路指導としての効果も期待できるため、近年導入校が増えてきているようだ。出張講義に加えて、教職員による学校紹介も含めて集計してみると、大学を受け入れる高校は34.6%、専門学校も14.1%にのぼった。

ちなみに、単位認定を前提としない高校と高等教育機関の協調は、高大連携ではなく、高大接続という。

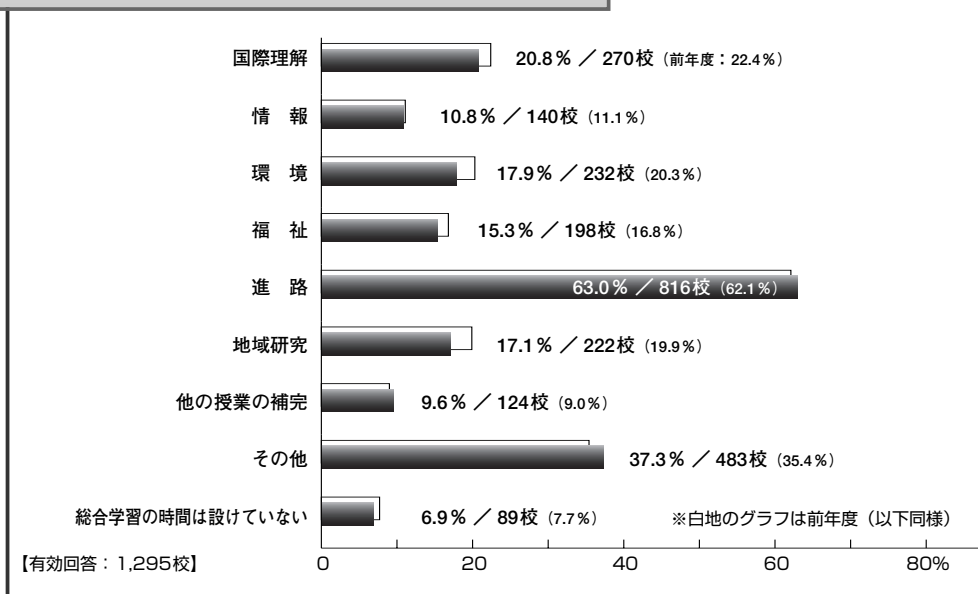
「総合的な学習の時間」について

Question

2 総合学習のテーマは次のどれに該当しますか。

〔複数回答〕

図2



2003年度に本格導入されて以降、総合的な学習の時間のテーマを継続的に調査してきた。「進路」と答えた高校が他を圧倒している状況は昨年と同様。それぞれのテーマの割合を前年調査と比較しても、特筆するほどの変化は見られない。ただし、全体を通して見ると、ほとんどのテーマの割合がダウンしていることに気づく。

割合を増しているのは「進路」と「他の授業の補完」のみ。学力低下論が影響しているのかもしれない。また、「進路」と答えた816校のうち、304校（全体の23.5%）が「進路」だけをテーマにあげている。

●「国際理解」（20.8%）の具体例

外務省職員の講話／日常英語表現を学ぶ／海外修学旅行事前学習／韓国姉妹校との交流／JICA職員による講義／海外でのボランティア活動／世界の中の日本／地球理解／中国語／スペイン語／韓国語／外国人による講演会や交流／語学検定講座／東南アジア・マレーシアについて／英国村体験留学／留学生との交流／異文化理解／国連憲章の学習／英語文献の講読／発展途上国と日本の国際協力のあり方／隣人～最も近い国～を知ろう／国際紛争／華僑／海外民間大使との交流／フィリピン姉妹校との交流／ネイティブ教員とオーラルコミュニケーション／海外生活疑似体験／残留孤児／パレスチナ問題／音楽・映画で世界を知ろう／民族紛争問題／日本文化紹介／世界の主要都市／外国人講師へのインタビュー／難民ワークショップ／ハワイ文化／オーストラリアの文化／ハワイ短期留学／世界の文化と日本の文化／英文エッセーを書く／アメリカンスクールとの交流／物事に対する感じ方の共通点と相違点を知る／英字新聞を読む／ヨーロッパの近代を考える／世界の民俗・宗教／国旗と国歌／時事英語 ほか

●「情報」(10.8%)の具体例

ホームページ作成／パワーポイントによる文集作成／情報システム学習／エクセル・ワードによる文書作成／シスアド初級講座／コンピュータグラフィックス／eラーニングメディア研究／パソコン検定対策／インターネット株式／インターネット放送／大学教員による情報教育／情報処理技術／CG検定講座／インターネットの利害と著作権／神戸のIT化／旅行企画書の作成／ミニFM局をつくろう／メディアの仕事について／インターネットを利用して外国文化を調べる／プログラミング講座／情報関連資格取得のための実習／コンピュータ会計／情報社会の課題／メディアテラシー／マルチメディア講座／情報メディア概論／コンピューターウイルスとセキュリティ／DVD制作／メディア・リテラシー～会社による報道の違い／広告・CMについて ほか

●「環境」(17.9%)の具体例

エネルギー問題／危険物取扱者資格取得を目指そう／ISO14001とリサイクル／町内清掃／花壇整備／大気汚染問題／食品研究・食文化／尾瀬での高原教室／海岸清掃ボランティア活動／環境教育／自然に親しもう／農作業体験／森林の砂漠化／原子力／温暖化現象／北海道研修／環境といのち／木工工房／建築CAD／エコスクール活動／地域の河川調査／河川の汚染防止／通学路の清掃／木炭、木酢液利用／廃油セッケン作り／CO₂問題／酸性雨／リサイクルセンター見学／生態系／自然環境保護のための私たちができること／野菜作り講座／京都議定書／学校内環境整備／紫尾山と人々の生活／リメイク雑貨／農学基礎講座（DASH村から環境問題まで）／作物栽培／環境講演会／環境破壊に関するビデオ視聴／大気汚染ワークショップ／有機農業／北海道・沖縄の自然／森林実習（間伐作業）～炭焼き／愛知万博見学で環境問題を考える／野生生物の調査／エコライフ／合成物質の環境に及ぼす影響／歴史研究と環境／ビオトープ／保存食／自然散策／海岸・公道の清掃／気象メカニズム／ドイツへの研修 ほか

●「福祉」(15.3%)の具体例

高齢者体験／障害者の体験談講話／福祉実践教室／車イスのメンテナンス／施設訪問／レクリエーション創作／ボランティア研究／人権教育／高齢者問題／点字学習／手話学習／バザーの開催／児童虐待のビデオ視聴と感想文の作成／ホームヘルパー講座／老人ホーム訪問／福地域に根ざしたボランティア／介護体験／保育園訪問／社会福祉法人職員による講話／救急救命法／老人会や保育園との交流／障害者理解／赤ちゃんとの触れ合い体験／歯科教室／点字絵本をつくろう／薬物講話／訪問介護員資格取得のための実習／高齢社会について考える／保育体験／幼稚園で学ぶ／車いすの仕組み／NPOを学ぶ／高齢者とのグランドゴルフ大会／共生の中で自己の存り方を考える／老人医療／自分の町の福祉施設とサービス／人権講演会／身近な福祉的な工夫を探す ほか

●「進路」(63.0%)の具体例

自己を見つめる／3年間トータルのキャリア教育／インターンシップ／上級学校研究／職業研究／キャリアガイダンス／女性の生き方／就職模擬試験／大学講義体験／進路適性検査／卒業後の進路について／自己理解／大学・学部・学科研究／進学先の調査・研究／自己の将来と進路を考える／先輩や大学の先生を招いての進路講話／大学教員による模擬授業／職場見学／履歴書の書き方指導／専門学校調査／資格・検定と職業の関係／職業観の育成／マナー講座／体験談や人生観を聞く／職業人インタビュー／適性検

査とアフターフォロー／コンピュータを利用した進路学習／自分史づくり～職業調査～
進路決定／表現力育成／生き方、在り方の探求／大学教員による大学・学部ガイダンス
／オープンキャンパス参加／ライフプラン計画／現代社会の基礎知識／入社試験問題
集／小学校教師の仕事を知る／ホテル見学／偉人伝を読む／自己の適性の理解と文・理
コース選択について／ガイドブックの利用法 ほか

●「地域研究」(17.1%)の具体例

地域の産業／沖縄平和教育／ねぶた制作／宗教・文学・平和をテーマに長崎に行く／日
本の歴史をテーマに奈良・京都に行く／地域の産業文化の理解／地元の名所、旧跡等の
調査研究、訪問／郷土研究／茶文化研究／歴史散策／文学散策／地域行事への参加／修
学旅行先の研究／縄文土器からの出発／登山を通じて自然体験や事前調査を行った学習
旅行／遺跡発掘／方言調査／そば打ち(地場産業)／地域で職場体験／天草の自然と産
業／郷土芸能継承活動／ショッピングセンターの出店における地域の影響／県の歴史、
文化、産業、自然、環境調査／地域の伝統文化の学習／鎌倉の歴史／能・歌舞伎観劇／
地域の祭りでのボランティア体験／郷土料理講習／市長との集い／地引き網体験／温泉
街復活に向けたシミュレーション／太宰府、福岡・博多地区の史跡／地域の著名人や企
業経営者による講演／湘南学／地域の達人／野生ランの研究／水産業について／対馬を
体験する／特産物研究／地域の歴史を歩く／私たちの町を英語で紹介／伝統衣服と郷土
料理／地域の土壌調査／学校周辺の歴史的遺物／地域の方を講師に招いて銭太鼓、まゆ
細工、切り絵などの講座／博物館、考古学演習／京都～ことばと文学～／南阿蘇の観
光／大村純忠について／江戸・東京下町を学ぶ／八丈島について／遍路体験 ほか

●「その他」(37.3%)の具体例

百人一首を楽しもう／「生きる」「昨日と今日」の作文制作／宗教／工業関係の作品制
作／薬物防止教室／合唱／クロスワードパズル／ザ・サイエンス／新聞記事の読み方／
和装／コミュニケーション能力の育成／平和教育／読書／人権教育／演奏会づくり／同
和教育／ディベート／心と体の健康を考える／文学研究／社会常識程度の漢字演習／大
和の文化、食文化／芸術鑑賞会／商業検定受験対策／社会情勢に関するレポート／新聞
記事などを利用した読解力、文章表現力の育成／人間探究／自分史づくり／茶道／日本
文化を学ぶ／聖書講読／喫煙、飲酒、薬物、性教育／自己教育力を身につける／古典研
究／気象予報士養成講座／労作教育／安全／メイク／ネイル／ダンス／ガーデニング／
資格取得講座(危険物取扱・色彩等)／座禅／自己分析／健康スポーツ／現代社会と
法／健康教育・体育の実技指導／女性講座／小論文指導／モノづくり教室／心の教育／
各教員の特意分野の講座／知的財産教育／農作業体験／油絵／アカペラ／書道／体育／
鉄道／「自主活動」で調査研究した内容を論文にまとめる。優秀論文は表彰／スポーツ
心理／健康／ゴルフ／社会人マナー講座／自動車整備／調理／日本文化(箏曲・茶
道)／健康(マクロビオテック)／エイズ学習／花づくり／クッキング講座／小型クレ
ーン講座／陶芸講座／ガス溶接講座／英語劇／探究的・問題解決的学習／登山／医療事
務／被服製作／創作書道／人間関係づくり／日本語の教え方／思考力を磨こう(小論文
入門、ディベートに挑戦)／救命救急法／美の探究／衣・食・住／いのちを見つめてみ
よう／カヌー／マウンテンバイク／カトリック精神の体現／経済を考える／キャンパス
(森林)を利用した自然体験学習／ライフサイエンス初心者講座／フィールドワーク入
門／神道を中心とした日本文化研究／数学史 ほか

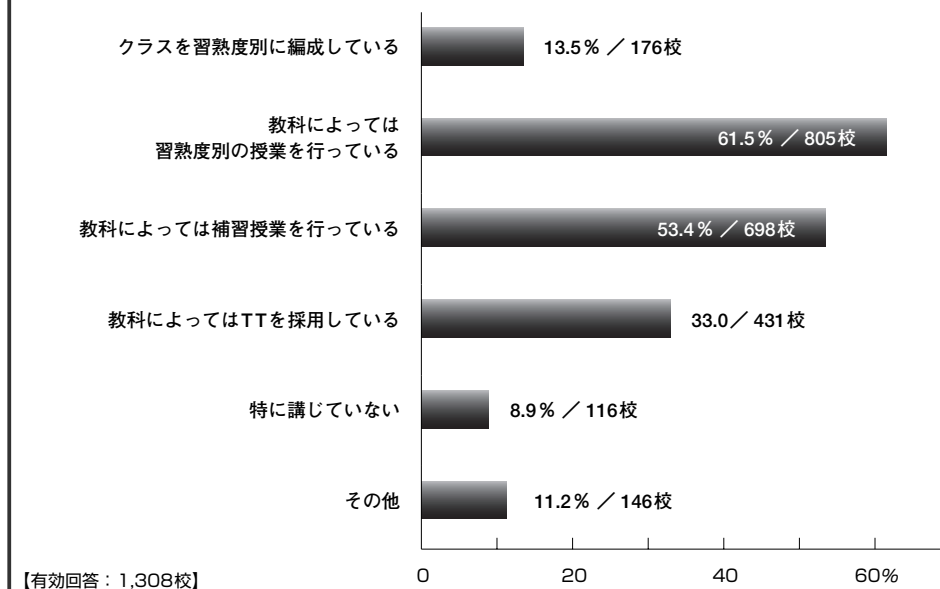
教育問題とその取り組みについて

Question

3 学力低下の対策を講じていますか。

[複数回答]

図3



ひところ連日のように報道されていた学力低下問題だが、その要因と指摘されていたいわゆる「ゆとり教育」の軌道修正がなされたことですっかり影をひそめてしまった。しかし、子どもの学力低下が本当なら、その問題が短期間で解決できるわけもなく、義務教育を終えた生徒を受け入れる高校の現場では、今日でもその対策に追われていることだろう。対策の中身を聞いた。

まず、学力低下に向けた対策を「講じていない」と答えた高校は8.9%。残り9割以上の高校では何らかの対策を講じていることになる。その対策の中身は、「教科によって習熟度別の授業を行っている」が最も多く、全体の61.5%の高校がこの方法を導入している。次いで多かったのが「教科によって補習授業を行っている」で、53.4%が回答。「教科によってTT（チーム・ティーチング）を採用している」（33.0%）、「クラスを習熟度別に編成している」（13.5%）と続く。

また、①教科によっては習熟度別授業を行っている、②教科によっては補習授業を行っている、③教科によってはTTを採用している、の3つの答えについてその対象教科を聞いたところ、①は英語・数学・国語の1～3教科、②は主要5教科から1～5教科、③は主要5教科に情報や家庭・商業・農業なども加えた多様な教科があがっていた。特に③は、学力低下の対策というよりも、指導のしやすさや効果をねらった方策といえるのではないだろうか。

11.2%の高校が答えた「その他」の主な内容は次の通りである。

〈「その他」としてあげられた対策例〉

- ・放課後セミナーの実施
- ・小人数の学級編成
- ・土曜日補習の実施
- ・コース制による対応
- ・0時限の朝自習の実施
- ・放課後に成績下位者対象の自習時間を設営
- ・朝テストの実施
- ・基礎学力アップのための特別時間割の編成
- ・45分授業を1日7限開講
- ・それぞれの教科をより丁寧に指導
- ・プリント学習による特別指導
- ・クラスを分割した小人数編成による教科指導
- ・授業カリキュラムの見直し
- ・長期休業中の補習
- ・予備校と連携して学校独自の講座を開催
- ・外部講師による授業や講話
- ・基礎学力講座の開催
- ・本校独自の教材を作成し、基礎力定着を図る
- ・登校日以外の日に希望者対象の基礎講座を行っている
- ・教員のための授業強化研修を実施
- ・数学コンクール等を開催して励みを与える
など

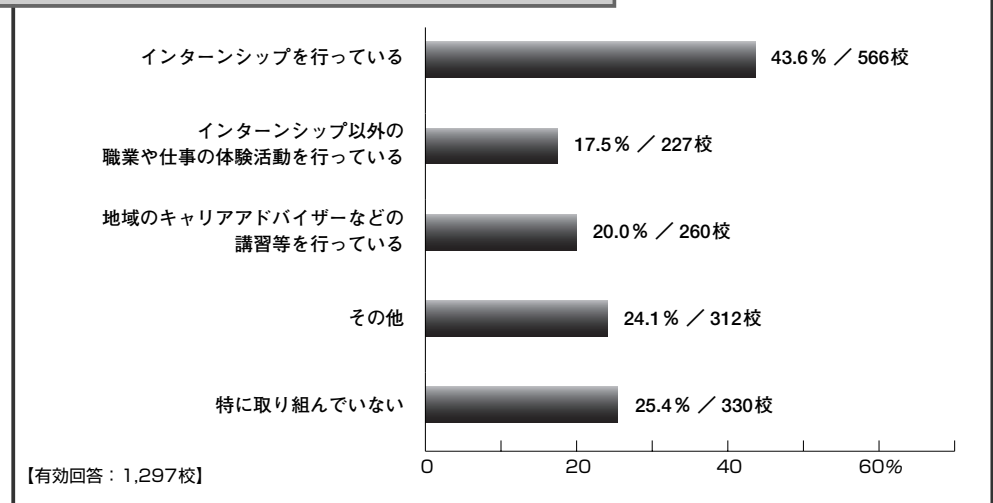
Question

4

職業観や勤労観の醸成に向けた
キャリア教育に取り組んでいますか。

〔複数回答〕

図4



高校が行っているキャリア教育の中身をたずねてみた。

グラフの通り、「特に取り組んでいない」が25.4%。7割以上の高校が、すでに何らかのキャリア教育を実践している。

最も多い実践例が「インターンシップ」で、43.6%の高校が回答。前年度の調査では「職業観の欠如を補う対策」として聞いたため、質問の視点が異なり、単純な比較はできないが、「インターンシップを行っている」と答えた高校は37.5%だった。

「地域のキャリアアドバイザーによる講習等」も20%にのぼる。その具体例としては、「企業の人事担当」「企業人」「ハローワークのジョブサポーター」「警察官」「家具職人」「獣医」「美容師」「自動車販売業者」「調理師」「地方自治体職員」を招いた講演やガイダンスなどがあがる。「インターンシップ以外の、職業や仕事の体験活動を行っている」高校は17.5%で、「保育実習」「介護実習」「福祉施設でのボランティア」「職場訪問」「農業体験」などが具体例。なかには、地元の商工会や商店街と連携して独自の教育プログラムに取り組む高校もある。

24.1%にのぼった「その他」としてあがった具体例は、「ハローワークとの連携によるキャリア教育」「社会人との交流会の実施」「キャリア教育に関するワークシートづくり」「職業人インタビュー」など実にさまざま。総合学習の時間を活用して取り組むケースも多いようだ。

ちなみに、厚生労働省は、2004年時点のフリーターは213万人、ニートは64万人と推計している。ニートとはNot in Employment, Education or Trainingの頭文字(NEET)を集めて読んだイギリスの造語で、「学校に行かず、働きもしない若者」を表す言葉として、日本でも定着しつつある。

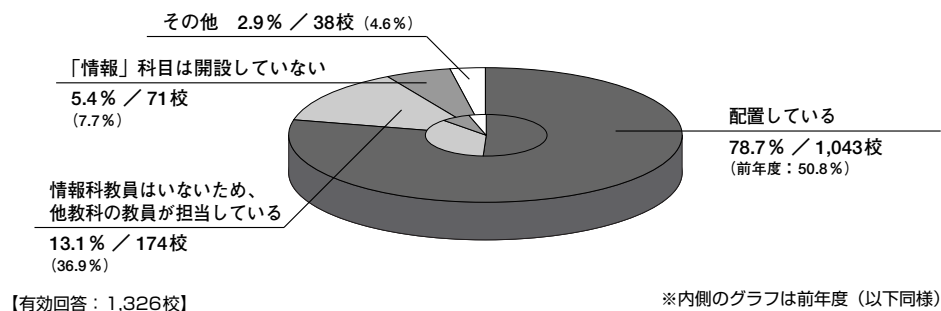
厚労省の定義によると、①年齢15～34歳②卒業者③女性については未婚の者④現在就業している場合は勤め先の呼称がアルバイトまたはパートの者⑤現在無業の場合は家事も通学もしておらず、アルバイト・パートの仕事を希望している者、のすべての条件を満たす者がフリーター。対して、ニートは先の①②③に該当し、かつ「家事も通学もしていない非労働力人口」である。

Question

5

情報科の教員免許状を持つ教員を配置していますか。

図5



2003年度から普通科高校においても「情報」が必須となったことから、情報科の教員免許状を持つ教員の配置が課題となっている。現状を聞いてみた。

情報科教員を「配置している」高校は78.7%。前年から27.9ポイントアップの大幅な伸びをみせている。その分、「他教科の教員が担当している」ケースは減り、23.8ポイント減の13.1%。また、「情報科目は開設していない」高校も2.3ポイント減って5.4%となった。「情報」科目の教育インフラは急速に整いつつあるようだ。

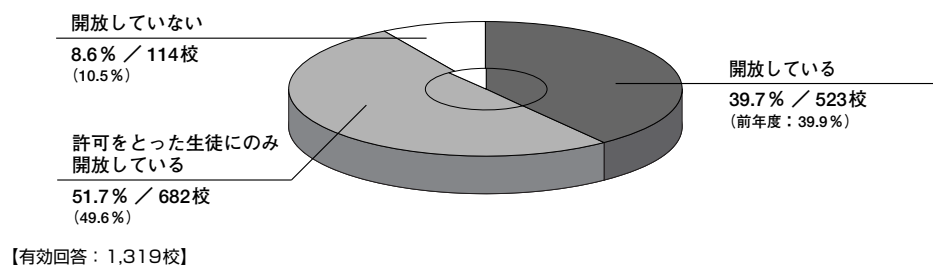
「その他」と答えた高校の多くは専門高校で、商業教員が商業科目の「情報処理」を担当、工業教員が工業科目の「情報技術基礎」を担当といったケース。普通科においては「外部講師に依頼」といった回答もみられた。

Question

6

授業の合間や放課後に、校内のコンピュータを生徒に開放していますか。

図6-1



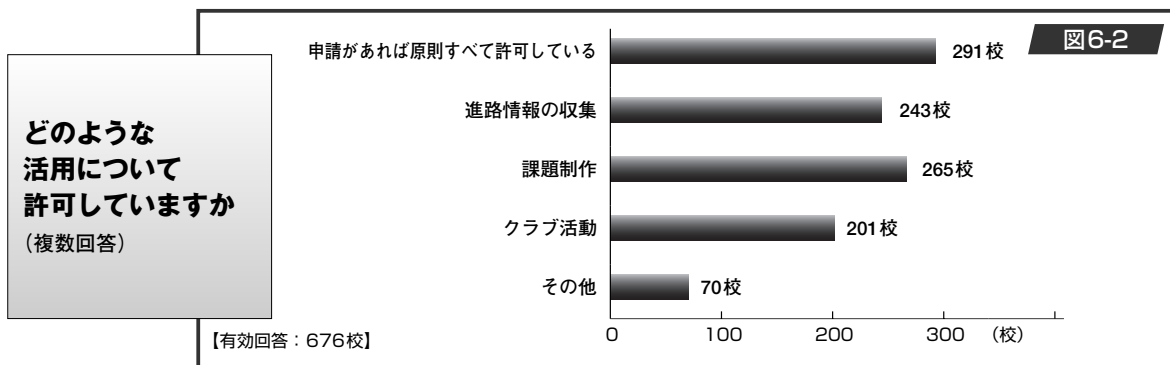
企業社会の在り方を変えたといわれる情報通信環境の変化が、最近では家庭を飲み込もうとしている。おそらく、この先10年も経たない間に、生活者を取り巻く環境は大

大きく変わることだろう。

コンピュータリテラシーの育成には、コンピュータに接することができる環境を用意する必要がある。家庭への普及も進んでいるとはいえまだ途上。学校には、将来の情報格差を予防するための対策を期待したい。

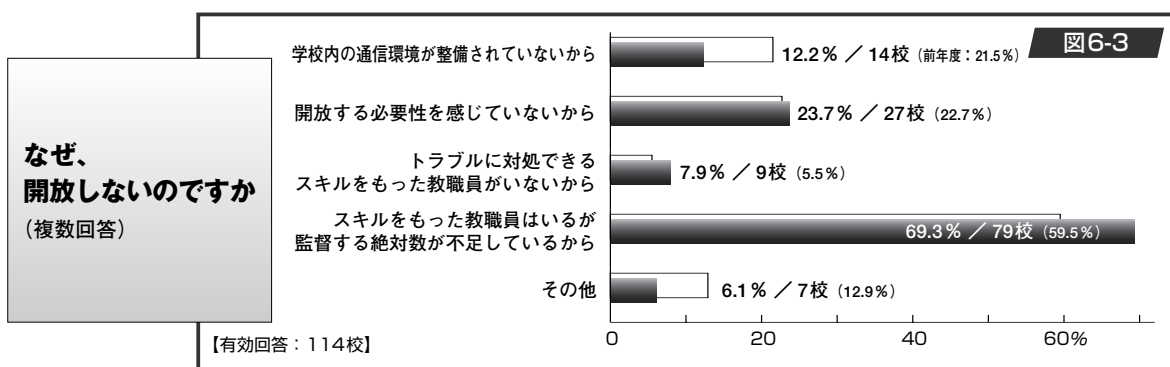
校内のコンピュータを、生徒に無条件に「開放している」高校と「許可をとった生徒に開放している」高校をあわせると91.4%となる。

それぞれの回答ごとに、次の質問に答えてもらった。



「許可をとった生徒にのみ開放する」と答えた高校に聞いてみた。有効回答校676校中291校が「申請があれば原則としてすべてを許可している」と回答。いわば用途を問わない申告制であり、自由開放とほとんど変わらないと考えていいだろう。これを「開放している」に加えると、無条件に開放する高校は62.1%となる。

残り385校は許可制を採用。許可を与える用途としては、「課題制作」が243校、「進路情報の収集」が265校、「クラブ活動」が201校。「その他」(70校)としては、「生徒会活動」「検定の勉強」「修学旅行等の情報収集」「学園祭などの行事準備」「学習目的の場合」などがあがっている。



「授業以外では使わないようにしている」高等学校に対する質問である(対象校114校)。

前年調査では21.5%もあった「学校内の通信環境が整備されていないから」と答えた高校だが、今回は12.2%。情報通信環境の整備が進んでいることを物語っている。対して、「開放中に監督するだけの教職員の全体数が不足しているから」が69.3%と、前年調査を9.8ポイントも上回る結果となった。立ち後れた環境の影に隠れていた本当の問題点が、情報科教員の配置や通信インフラの整備が進むに連れて浮き彫りになってきたということだろう。

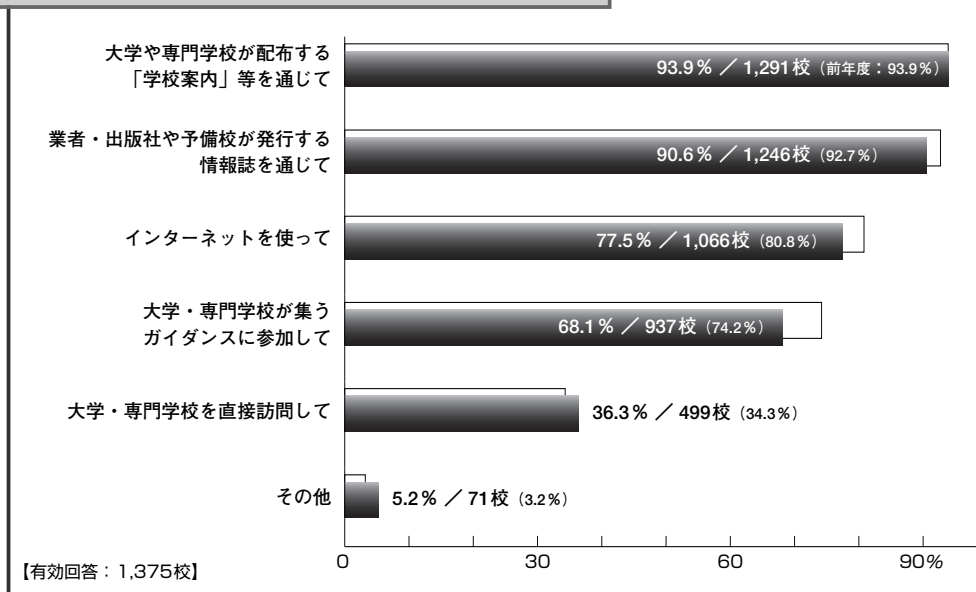
進学希望者に向けた進路指導について

Question

7 進学情報は どのように入手されていますか。

〔複数回答〕

図7



進路指導担当の教員に、進学情報を収集する際に用いる手段を聞いた。

いずれの手段も高い割合を記していることや、学校発行のパンフレットが最も活用されている点など、総じて見た結果に、前年調査と大きな違いはない。ただし、各回答の割合に目を凝らすと、「業者・出版社や予備校が発行する情報誌を通じて」が2.1ポイント、「インターネットを使って」が3.3ポイント、「大学・専門学校が集うガイダンスに参加して」が6.1ポイント、それぞれダウンしている。

対して「大学・専門学校を直接訪問して」が2.0ポイントのアップ。学校から一方的に送られる情報を鵜呑みにするだけでなく、自身の目や耳で確かめようとする高校教員が増えつつあるようだ。

Question

8

どのような進学情報に関心がありますか。

〔複数回答〕

図8

大学	回答校数 / %
募集要項	972校 / 70.8%
志願者動向	869校 / 63.3%
就職情報	815校 / 59.4%
入試問題	662校 / 48.2%
学科の特色	604校 / 44.0%
学費	467校 / 34.0%
オープンキャンパス	367校 / 26.7%
資格情報	331校 / 24.1%
偏差値	307校 / 22.4%
施設・設備	247校 / 18.0%

〔有効回答：1,373校〕

専門学校	回答校数 / %
就職情報	1,048校 / 81.7%
資格情報	872校 / 68.0%
施設・設備	754校 / 58.8%
学費	702校 / 54.7%
学科の特色	482校 / 37.6%
オープンキャンパス	423校 / 33.0%
シラバス	189校 / 14.7%
職業・仕事カタログ	116校 / 9.0%
教育理念	103校 / 8.0%
在校生メッセージ	74校 / 5.8%

〔有効回答：1,283校〕

「学校案内」やインターネット、あるいは業者などを通じて届けられるさまざまな進学情報の中で、特に関心を抱く情報を大学・短大、専門学校別に5つまでピックアップしてもらった。その上位10項目を記した表を比べて見ると、大学と専門学校では、求める情報がかなり違うことがわかる。

大学情報は「募集要項」「志願者動向」「就職情報」「入試問題」「学科の特色」、対して専門学校は「就職情報」「資格情報」「施設・設備」「学費」「学科の特色」が上位を占める。入学試験が必須の大学、職業訓練を社会的使命とする専門学校それぞれの特色がよく表れた結果といえる。また、大学において「入試問題」「学科の特色」よりも「就職情報」が上位にランクされた結果は、改善の方向にあるとはいえ依然として厳しい若年者の雇用情勢や、教育問題の一環としてクローズアップされてきたニート・フリーター問題に向けた関心の表れだろう。

面白いのは、大学の場合、表に記した上位10項目のすべてが2桁ポイントを記録しているのに対して、専門学校で2桁ポイントを記したのは7番目の「シラバス」までである点。大学では、11位の「シラバス」(17.2%)、12位「アドミッションポリシー」(13.8%)まで1割以上の関心を集めている。大学に対しては幅広い情報の提供を求め、専門学校には「就職」や「資格」といった特定の情報を、より詳しく求めているといえるだろう。

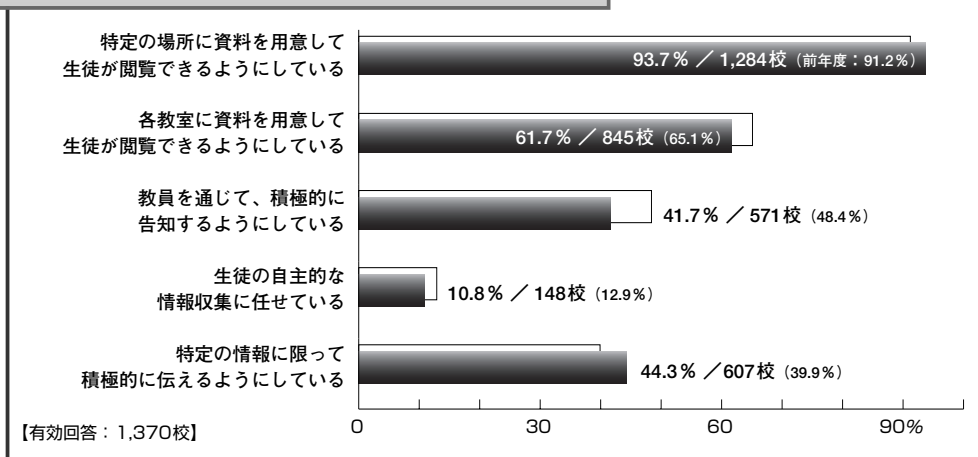
Question

9

入学試験制度や入試内容、学校紹介などの情報は、どのようにして生徒に伝えていますか。

〔複数回答〕

図9-1



高等学校では、進学情報をどのようにして生徒に伝えているのだろうか。

「特定の場所に資料を用意して生徒が閲覧できるようにしている」が9割超。「各教室に資料を用意」する高校も6割を超え、「教員を通じて積極的に告知する」も4割以上にのぼる。複数の手段を講じて伝達に努めていることが分かるが、基本的には「生徒の自主性に任せている」とする高等学校も1割を上回っている。

私立大学の中には、一般入試に先行して行われる推薦やAOといった入学制度で募集人員の多くをまかなっているケースもある。

公募制推薦入学制度やAO入学制度は、大学によって出願資格も選考方法も異なるため、進学指導を担当する教員であってもすべての把握は困難。ときには教員よりも早く情報をつかんでいる生徒もいることだろう。

特定の情報は
(複数回答)

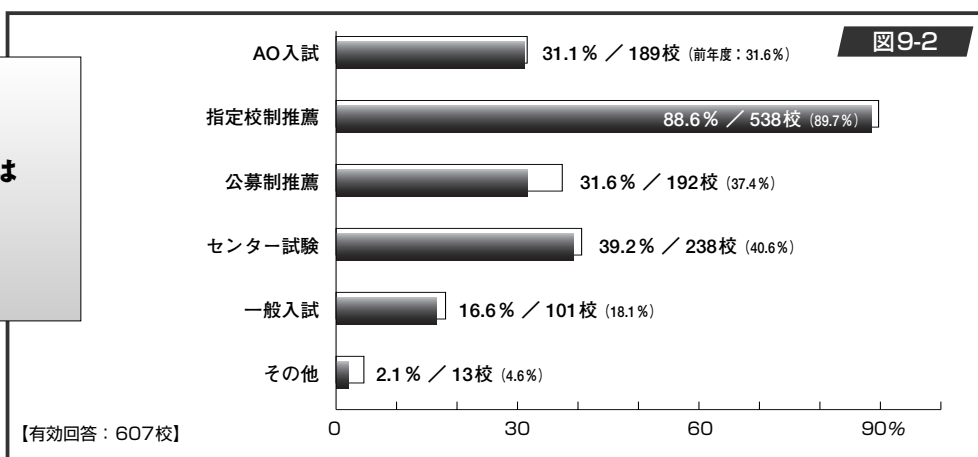


図9-2

図9-2は、Q9で「特定の情報に限って積極的に伝えるようにしている」と答えた607校に、その特定の中身をたずねて集計した結果である。

「指定校推薦」をあげる高等学校が最も多かった(88.6%)。指定校推薦の要項は高等学校を通じて通知されるため、これは当然の結果といえる。また、「一般入試」よりも

「AO入試」「公募制推薦」の数値が高いのは、早期エントリーを求めたり、出願要件が多岐にわたるなど、これらの入学制度が複雑化しているため。大学側には、すべての高校生に公平な情報提供を望みたい。

Question

10

進路指導上、不足や必要を感じる資料や情報があれば自由にご記入ください。

「大学・短大」「専門学校」「職業・就職」「進路指導」ごとに、それぞれにまつわる情報の不足や必要を感じている資料についてその記入を求めた。

「大学・短大」に関しては入試に関するものが多い。なかでもAO・公募制推薦入試に関する情報が不足しているようで、「できるだけ早期に要項をまとめた資料がほしい」「小論文テーマや面接の質問内容が知りたい」といった要望が目につく。大学倒産が現実化したことから、「経営状況」や「定員充足率」の資料を望む声も少なくない。

「専門学校」に対しては、やはり「就職情報」と「資格情報」の充実を望む声が多く、「学科の専門性に通じる専門領域への就職率」「受験者に対する合格者ではなく、学科在籍者に対する資格の取得率」など。

また、オープンキャンパスや体験入学の日程等をまとめた資料についてのニーズは、大学、専門学校ともに高い。

「職業・就職」としてはインターンシップにまつわるものが圧倒的に多く、「インターンシップを受け入れる企業の情報がほしい」「企業別に、インターンシップの内容を知りたい」など。「高校と企業をジョイントして、インターンシップをコーディネートしてもらいたい」といった要望もあった。ほかでは「公務員」や「キャリア教育」の資料を求める声が多い。

「進路指導」にまつわる情報・資料としては、「実績をあげている高校の指導例」「3年間の進路指導マニュアル」「生徒のモチベーションを向上させる方策」など。

「大学・短大」「専門学校」情報に寄せられた主な意見を記しておく。

《大学・短大》

- ・ 早期に行われる推薦入試、AO入試のまとまった情報
- ・ 専門高校の推薦を受けつける大学とその入試問題・面接の内容
- ・ 図書館の蔵書数、教員の研究テーマ
- ・ 就職内定率に加えて、企業ごとの受験倍率や試験回数など
- ・ 簡潔にアドミッションポリシーが把握できる資料
- ・ オープンキャンパスの実施日一覧
- ・ 大学の経営状況を記した資料
- ・ 定員充足率
- ・ 学力低下が顕著な入学者に向けたフォロー教育の情報
- ・ 中退者の数と割合
- ・ 小論文や面接試験の詳しい資料

《専門学校》

- ・ 間近な就職状況
- ・ 数字のまやかしのない資格合格実績
- ・ 未認可校をまとめた資料集
- ・ 民間資格ではなく、公的資格だけの取得実績
- ・ 看護系学校の情報（過去問など）
- ・ カリキュラム・授業内容（シラバス）
- ・ 入学者に対する退学者数の割合
- ・ 体験入学の日程をまとめた一覧

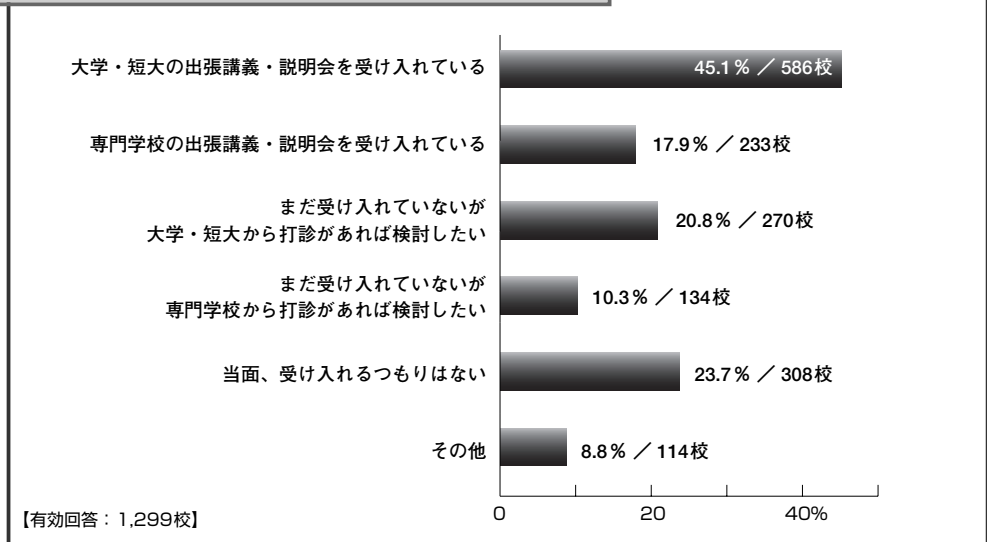
Question

11

大学・短大・専門学校による
出張講義・説明を
受け入れていますか。

〔複数回答〕

図 11



Q1でも明らかになったとおり、高大接続が進行している。

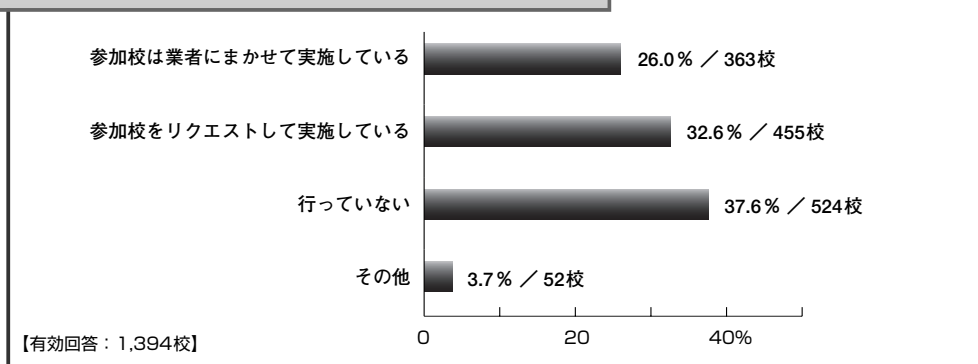
進路指導の担当教員に、大学や専門学校が教員や職員を高校に派遣して行う出張講義や出張説明会の受け入れ状況をたずねると、「大学・短大を受け入れている」高校が45.1%、「専門学校を受け入れている」高校が17.9%。「まだ受け入れていないが、打診があれば検討したい」とする高校を含め、高大接続に関心を示す高校は75%以上にのぼっている。

Question

12

学校内で大学や専門学校の
進学ガイダンスを
実施していますか。

図12



高校を会場にした学内進学ガイダンスを開催する高校が増えている。その実施状況を聞いたところ、「行っていない」と答えた高校は37.6%。残り6割強の高校で行っていることが分かった。

学内ガイダンスに参加する学校については、「業者にまかせている」高校が26.0%、「参加校をリクエストする」高校が32.6%。3年生向けばかりでなく、1・2年生向けのガイダンスも頻繁に行われている模様で、3年生向けのガイダンスの参加校はリクエストし、1・2年生向けのガイダンス参加校は業者にまかせるといった高校も見られた。

あわせてガイダンスの実施時期をたずねたところ、1年を通してさまざまな時期に行われているが、春から夏にかけての時期が特に多かった。

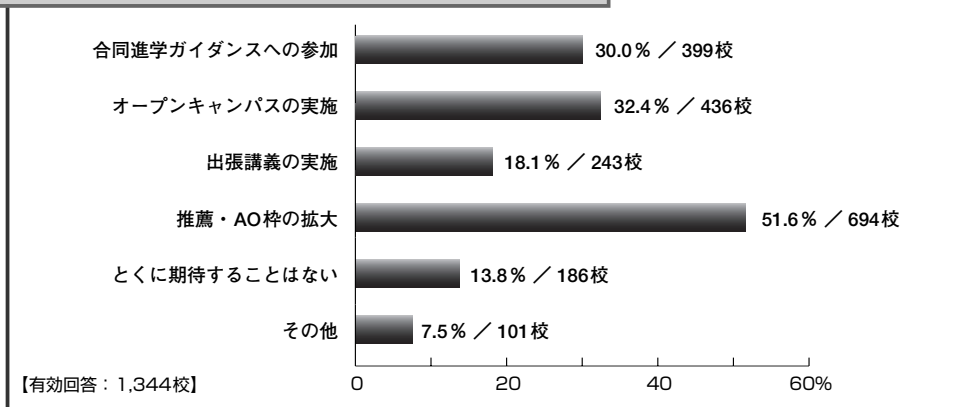
Question

13

法人化した国立大学に
どのような取り組みを期待しますか。

〔複数回答〕

図13



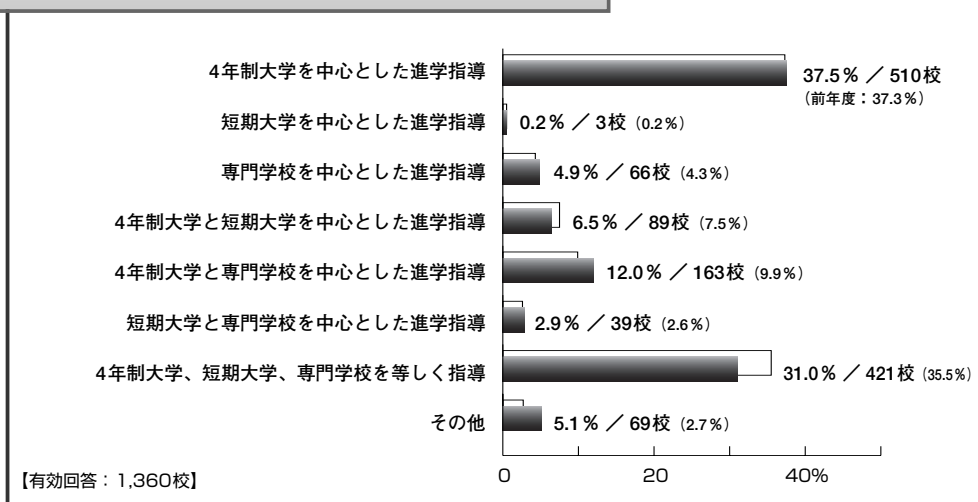
2004年度に独立行政法人化した国立大学に対して期待する取り組みを聞いたところ、「推薦・AO枠の拡大」を望む声が最も多く、51.6%にのぼった。続く「オープンキャンパスの実施」が32.4%。「合同進学ガイダンスへの参加」(30.0%)、「出張講義の実施」(18.1%)も少なくない。いずれもすでに取り組む国立大学はあるが、これまで以上の取り組みへの期待といえる。

Question

14

御校の進学指導の現状は、
次のどれに近いですか。

図14



文部科学省の「平成17年度学校基本調査速報」によると、2005年3月の高等学校卒業者の大学等への進学率は47.3%で過去最高。専門学校進学率は19.0%で前年からほぼ横ばい。両者を合わせた高等教育機関への進学率は66.3%を記録している。

高等学校における進学指導のあり方を問うたところ、最も多かったのは「4年制大学

を中心とした指導」で37.5%。進学率が示すとおり、4年制大学を主体とした進学指導が行われていることを物語っている。

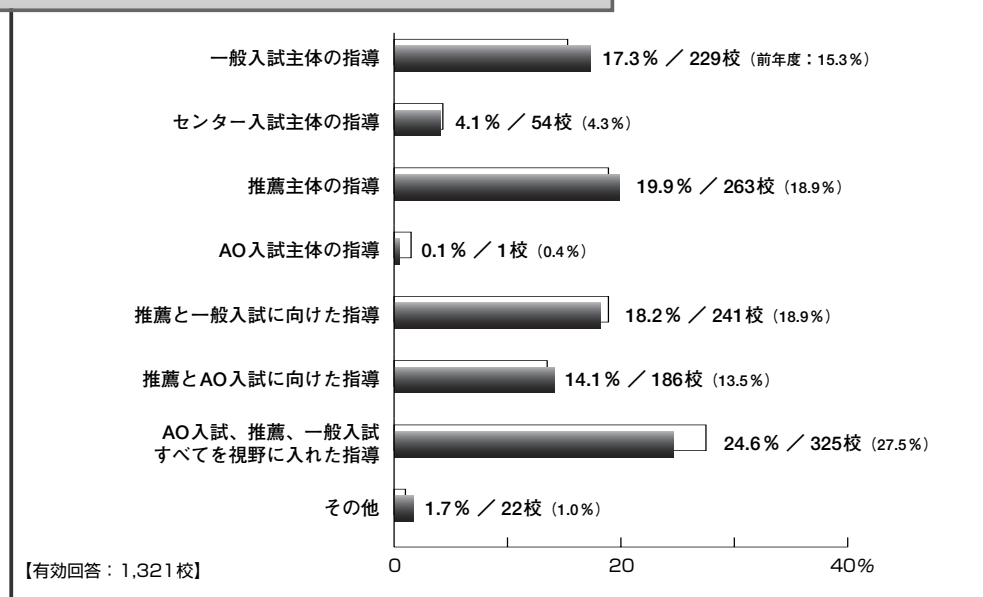
2番手は「4年制大学、短期大学、専門学校を等しく指導」(31.0%)だが、こちらは前年比で4.5ポイントダウン。かわって、3番手の「4年制大学と専門学校を中心とした指導」(12.0%)が2.1ポイントアップしている。「短期大学と専門学校を中心とした指導」は2.9%、「短期大学を中心とした指導」は0.2%にすぎない。

Question

15

御校の受験対策指導は次のどれに該当しますか。

図15



一般入試、推薦入学に加え、AO入試を採用する大学が増え、年々、入試制度が多様化してきている。その受験指導の現状を聞いてみた。

「AO、推薦、一般入試すべてを視野に入れた指導」を旨とすると答えた高校が24.6%。続くのが「推薦主体の指導」(19.9%)、「推薦と一般を視野に入れた指導」(18.2%)だが、「一般主体」と答えた高校に、一般入試指導の一環と考えられる「センター入試主体」をあわせると21.4%になり、2番手に浮上する。

対して「AO主体」は1校・0.1%とさすがに少ないが、「推薦とAOに向けた指導」は14.1%にのぼる。

Question

16

今後着手したい
進路指導があれば
ご自由にご記入ください。

記述式ながら200校以上の高校から回答が寄せられた。

特に目立ったのは「保護者に向けた進路指導」。今日の高校生の保護者は、その多くが大学進学率30%時代を迎えて以降の、専門学校制度の誕生時期を挟んで前後する時代に進学適齢期を迎えた世代である。つまり、自身が進学問題に直面した経験を持つため、進学についての関心も高い。しかし、当時といまでは、大学のユニバーサル化など、進学環境が異なることも事実。そのギャップを埋めるための保護者向け進路指導ということだろう。

ほかでは、「インターンシップ」「小論文指導」「面接指導」と回答した高校が多く見られた。

アンケート調査結果〔2005年版〕

「高等学校の教育環境と進路指導の現状」

● 2005年9月発行

■ 本冊子に関する問い合わせ先

株式会社**日本ドリコム** 企画情報室

〒163-1070 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー35F

TEL 03-3345-1709 (直通)

メールアドレス: kikaku@n-dricom.co.jp